

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	531	14.2	18	698.6	22	584.3	16	979.5
2021年10月期第1四半期	465	△1.0	2	64.2	3	—	1	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 15百万円(786.0%) 2021年10月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	14.16	13.68
2021年10月期第1四半期	1.31	1.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	1,115	478	42.9
2021年10月期	1,146	462	40.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 478百万円 2021年10月期 462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,051	3.2	9	△36.9	8	△59.3	3	△64.0	3.12
通期	2,126	2.6	36	65.2	33	1.9	17	19.6	15.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期1Q	1,136,000株	2021年10月期	1,136,000株
2022年10月期1Q	242株	2021年10月期	242株
2022年10月期1Q	1,135,758株	2021年10月期1Q	1,134,975株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内のワクチン接種率上昇に伴い昨年末にかけて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一時減少傾向にあったことから景気は持ち直し傾向にありましたが、新たに発生したオミクロン株の急激な感染拡大により依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2021年11月から2022年1月までの、らん鉢取扱金額は1,187百万円（前年同期比1.8%減）と、前年同期比微減だったものの、ファレノプシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は855百万円（前年同期比3.6%増）と、胡蝶蘭鉢単体での取扱金額は微増傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、昨年11月、12月と新型コロナウイルス感染症の拡大が一時落ち着く中で、以前のような訪問営業活動も再開し、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力いたしました。また、例年に比べ秋のブライダルシーズンの婚礼数は未だ少ないものの、11月以降は予定通り披露宴が開催されたことと、コロナ禍の影響で延期、再延期されていた方々の婚礼も多少戻ったこともあり回復基調で推移いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続きオリジナル園芸資材の販売強化に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。

フューネラル事業におきましては既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、取引先を順調に増やすことが出来たこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人員の増強による人件費の増加等により増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は531,617千円（前年同期比14.2%増）、営業利益18,055千円（前年同期比698.6%増）、経常利益22,122千円（前年同期比584.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,078千円（前年同期比979.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、昨年末にかけて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一時減少傾向にあったことから、企業間の贈答や各種イベント、ブライダル等も回復基調で推移しことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は347,460千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力いたしました。新規顧客開拓も既存顧客からの紹介等により順調に進めることが出来ました。

また、昨年11月に観葉植物等の生産拠点として新たに愛知県に自社生産を目的とした事業所「愛知農場」も開設から1年が経過し、生産品種や生産量も少しずつ増産しながら計画的に進めることができました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は136,359千円（前年同期比6.0%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。

葬儀業界の環境としましては、全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、葬儀単価が下落傾向にある中、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も葬儀規模の縮小等が続いていくと考えられますので、既存取引先や葬儀業界関係会社との情報交換を積極的に行いながら、柔軟な対応を心がけて取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は47,797千円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,115,109千円となり、前連結会計年度末と比べ31,639千円減少しました。

流動資産は947,504千円となり、前連結会計年度末と比べ32,429千円減少しました。その主な要因は、仕掛品が17,667千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48,529千円減少したことによるものであります。

固定資産は167,605千円となり、前連結会計年度末と比べ790千円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が4,598千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は636,329千円となり、前連結会計年度末と比べ47,777千円減少しました。

流動負債は321,757千円となり、前連結会計年度末と比べ54,910千円減少しました。その主な要因は、買掛金が10,561千円、未払法人税等が18,425千円、賞与引当金が8,846千円、その他の含まれております未払金が17,499千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は314,571千円となり、前連結事業年度末に比べ7,133千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が7,383千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は478,780千円となり、前連結会計年度末と比べ16,138千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益16,078千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から、修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,179	532,015
受取手形及び売掛金	273,354	224,824
商品及び製品	41,097	38,334
仕掛品	127,656	145,323
原材料及び貯蔵品	110	110
その他	26,478	30,456
貸倒引当金	△24,942	△23,560
流動資産合計	979,934	947,504
固定資産		
有形固定資産	19,791	20,661
無形固定資産		
のれん	22,340	21,570
その他	32,672	31,628
無形固定資産合計	55,013	53,198
投資その他の資産		
その他	100,328	102,063
貸倒引当金	△8,318	△8,318
投資その他の資産合計	92,010	93,744
固定資産合計	166,814	167,605
資産合計	1,146,749	1,115,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,987	74,426
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	132,442	132,232
未払法人税等	23,051	4,626
賞与引当金	15,921	7,074
株主優待引当金	3,238	3,238
その他	97,027	80,159
流動負債合計	376,668	321,757
固定負債		
長期借入金	304,527	311,910
その他	2,911	2,661
固定負債合計	307,438	314,571
負債合計	684,106	636,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,336	140,336
資本剰余金	92,321	92,321
利益剰余金	229,011	245,424
自己株式	△465	△465
株主資本合計	461,204	477,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,163
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,163
純資産合計	462,642	478,780
負債純資産合計	1,146,749	1,115,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	465,700	531,617
売上原価	271,978	306,419
売上総利益	193,722	225,197
販売費及び一般管理費	191,461	207,142
営業利益	2,260	18,055
営業外収益		
受取利息	24	56
受取配当金	5	40
持分法による投資利益	359	4,994
為替差益	809	—
その他	414	493
営業外収益合計	1,612	5,584
営業外費用		
支払利息	619	623
為替差損	—	403
その他	21	489
営業外費用合計	640	1,517
経常利益	3,232	22,122
税金等調整前四半期純利益	3,232	22,122
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,715
法人税等調整額	730	4,328
法人税等合計	1,743	6,044
四半期純利益	1,489	16,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	16,078

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
四半期純利益	1,489	16,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△274
その他の包括利益合計	294	△274
四半期包括利益	1,783	15,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	15,803
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用してありますが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より契約負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用会社の異動)

当社は、2022年2月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるA&A株式会社(以下、A&A)にかかわる保有株式の一部を譲渡することを決議いたしました。これによりA&Aは、当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 株式譲渡理由

当社は、2017年11月にNPO法人A l o n A l o nとの共同出資によりA&Aを設立いたしました。A&Aは、胡蝶蘭の生産をとおして障がい者の雇用や障がい者の自立支援を行っております。当社は、当社の胡蝶蘭栽培ノウハウを活用し、NPO法人A l o n A l o nの胡蝶蘭を栽培する温室と障がい者への福祉的アプローチを組み合わせ、障がい者雇用を目的として胡蝶蘭を栽培する企業に対して、人材の紹介から栽培スペースの賃貸、胡蝶蘭苗の販売、栽培指導から胡蝶蘭の配達までのノウハウを提供、さらには温室を建設して特例子会社を設立したい場合には、その支援も行い、企業の障がい者雇用をサポートしてまいりました。

A&Aは、順調に事業及び業績が拡大しており、障がい者雇用や障がい者の自立支援は、胡蝶蘭の生産以外の事業にも進出してきております。このような中、今般、A&Aの今後の更なる成長を見据えて、当社の保有するA&A株式をNPO法人A l o n A l o nに売却してほしい旨の打診を受けました。これを踏まえ当社として検討を重ねた結果、当社の保有する株式70株を譲渡することといたしました。

これによりA&Aは当社の持分法適用関連会社から除外されるますが、引き続きサポートしてまいります。

2. 持分法適用関連会社から除外される会社の概要

(1)名称	A&A株式会社	
(2)所在地	千葉県富津市西大和田1234番地2	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 周一	
(4)事業内容	農場の経営並びに農産物及び種苗の生産、加工及び販売	
(5)資本金	86百万円	
(6)設立年月日	2017年11月1日	
(7)大株主及び持株比率	NPO法人A l o n A l o n 51% アートグリーン株式会社 49%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の議決権株式の49%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	生花の仕入れ及び販売の取引を行っております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)名称	NPO法人A l o n A l o n
(2)住所	千葉県いすみ市岬町中原3863-55
(3)上場会社との当該会社との関係	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	98株 (議決権の数：98個) (議決権所有割合：49.0%)
(2) 譲渡株式数	70株 (議決権の数：70個)
(3) 譲渡価額	譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	28株 (議決権の数：28個) (議決権所有割合：14.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月16日
(2) 契約締結日	2022年2月16日
(3) 株式譲渡実行日	2022年2月22日

6. 今後の見通し

本件が当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。